

平成29年9月28日

各部（局、消防、支所）長、参事、会計管理者
教育長

市 長

平成30年度の予算編成方針について（通達）

1 国の動向

国の経済政策の取り組みのもと、我が国の経済は、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しているものの、消費や設備投資においては力強さを欠いた状況が続いている。

こうしたなか、国は「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）を定め、「働き方改革による成長と分配の好循環の実現」、「人材への投資による生産性の向上」、「地方創生」、「消費と民間投資の喚起」の取り組みを進めるとしており、平成30年度の予算編成にあたっては、中長期的な成長に向けた人材投資や研究開発投資等の強化、経済・財政一体改革を着実に推進するため「見える化」の徹底・拡大、先進・優良事例の全国展開などに取り組み、その他の分野についても無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とするとしている。

また、地方行財政等については、地方の頑張りや工夫を引き出しつつ、2020年代を見据えた地方行財政の構造改革を推進し、財政資金の効率的配分を図るとの方針が示されており、今後の国の動向を十分注視する必要がある。

2 平成30年度の予算編成方針

○財政状況

平成28年度一般会計決算からみた本市の財政状況は、歳入面では前年度と比較して市税は約1億9千万円の増となっているが、地方交付税は約13億4千万円の減、地方消費税交付金も約1億9千万円の減となっており、全体で約25億円、一般財源では約25億4千万円の減となった。

また、歳出面では、前年度と比較して維持補修費で約7億7千万円、扶助費で約3億4千万円、物件費で約2億2千万円の増となっているが、公債費で約8億4千万円、人件費で約2億7千万円、災害復旧事業費で約14億5千万円の減などにより、全体で約14億5千万の減、経常的経費では約10億5千万円、臨時的経費では約4億円の減となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費は減少しているが、維持補修費や扶助費、物件費の増、地方交付税の減などにより、前年比2.2ポイント増の79.8となっており、市町村合併以後最高値となった。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化判断比率については、事業評価を踏まえた事業の見直しや一般行政経費の節減、地方債残高の縮減など、行政改革や財政の健全化に積極的に取り組んでいることにより、早期健全化が必要とされる基準を下回っている状況である。

このような財政状況のなか、人口減少・少子高齢化に伴う市税の減少や合併特例期間の終了による地方交付税の段階的な縮減などによる歳入の減少と、少子高齢化にともなう社会保障経費の増加やこれまでに整備した公共施設の維持・保全など多額の財政需要が見込まれ、今後一段と厳しい財政運営を迫られることは必至である。

今後も、限られた財源の重点的かつ効果的な配分という観点から、明確な行政目標のもと、事業の見直し、行政事務の効率化や経費の節減を図るとともに、行政改革を一層推進し、中長期的な視点に立って、弾力的かつ効率的な財政運営をすすめていくことが肝要である。

○財政見通し

本市の財政計画においては、第八次総合計画実施計画に基づき平成30年度の歳入歳出総額を457億円としている。

主な歳入は、市税を132億円（平成29年度計画額と比べ約3億6千万円減）、地方交付税を127億円（平成29年度計画額と比べ3億円減）とし、歳出は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を193億円（平成29年度計画額と比べ約3億8千万円減）、一般行政経費を200億円（平成29年度計画額と比べ約9億6千万円増）、投資的経費を64億円（平成29年度計画額と比べ約40億円減、災害復旧事業や駅周辺整備事業終了による）としている。

国は「骨太の方針2017」において「雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めている。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要はあるものの、緩やかな回復が続くことが期待される」としているため、地域内経済の好循環による税収増を期待しているところで

ある。

しかし、地方交付税においては、国の概算要求では、出口ベースで2.5%減となっており、合併特例期間の終了による段階的な縮減やトップランナー方式の影響も考慮すると、今後も減少が見込まれる。

国庫補助負担金等については、国は、高齢化等に伴う社会保障費の自然増への対応は図ることとしているものの、義務的経費や裁量的経費については、聖域を設けることなく制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。また、近年、予定していた国庫支出金の一部が削減される事例も見受けられるなど、特定財源の確保は、今後ますます厳しくなるものと考えられる。

そのほか、社会保障費の地方負担分の増加、公共施設の管理運営や更新需要に要する経費の増加に加え、市長公約の実現と総合計画に基づく市政の重要課題への対応など、多額の財政需要が見込まれる状況である。

○予算編成方針

平成30年度の予算は、「第八次総合計画」の基本計画、実施計画・財政計画、及び、別途提示する「平成30年度施策の実施方針」に基づき予算編成する。

なお、予算編成にあたっての基本的な考え方は、次のとおりとするので、市民目線に立ち、ニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、一層の創意・工夫を凝らしたうえで予算編成にあたられたい。

(1) 市長公約の実現

市民の皆様にお示したマニフェストの実現を図ること。

また、市長に直接寄せられた意見・提言などについてもその内容を十分斟酌・精査して予算に反映すること

(2) 第八次総合計画の着実な推進

本市の将来のあるべき都市像である「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向け、分野別の施策を着実に推進すること

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

「飛騨高山にひとを呼び込む」、「飛騨高山のモノを売り込む」、「住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる」の3つの基本目標の達成に向け、各種施策を着実に推進すること

(4) 教育大綱の着実な推進

教育大綱に掲げる願いの実現に向けて掲げた基本方針をふまえ、意識してすすめるべき取り組みを着実に推進すること

(5) 将来を見据えた施策の立案

社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズへの対応など、将来を見据えた施策の立案に積極的に取り組むこと

(6) 協働のまちづくりによる地域力の向上

市民が主役という理念のもと、協働のまちづくりをより一層促進すること

(7) 積極的な行政改革

持続的な発展を可能とする行財政基盤の強化を図るため、行政改革を積極的に推進すること

(8) 公共施設等総合管理計画

各種施設整備事業については、平成31年度までを目途に策定する実施計画を見据えた内容とすること

(9) 効率的・効果的な行政運営

行政の守備範囲を見極めるなかで、効率的・効果的な行政運営に努めること
また、「入るを量りて出ざるを制す」の原則のもと、予算積算の精度を高めること

以上、平成30年度の予算編成方針を通達する。